



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	17,883	12.6	2,042	51.6	2,141	64.3	1,478	41.2
2026年3月期第1四半期	15,879	△6.2	1,346	△22.3	1,303	△29.6	1,047	△27.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,982百万円（76.0％） 2026年3月期第1四半期 1,694百万円（△39.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	79.63	—
2026年3月期第1四半期	54.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	81,098	51,592	62.3
2026年3月期	76,475	49,106	62.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 50,551百万円 2026年3月期 48,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	33,200	2.5	3,200	△1.6	2,900	△8.5	1,900	△15.3	100.57
通期	67,500	△0.3	6,800	△2.6	6,400	△6.7	4,300	△20.3	227.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	18,892,484株	2026年3月期	18,892,484株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	319,725株	2026年3月期	319,693株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	18,572,791株	2026年3月期1Q	19,103,096株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 120,200株、2026年3月期 120,200株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 120,200株、2026年3月期1Q 130,700株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における世界経済は、中東情勢の緊迫化のもと、原油価格の上昇や、石油由来原料の調達の不安定等により、生産活動の伸び悩みが懸念される状況が続きました。

このような状況のもと、米国では、旺盛なA I需要を背景に、製造業の生産活動が活発であり、企業の設備投資が底堅く推移いたしました。一方、欧州では輸出の減少など製造業の不振が続き、中国においても輸出は好調であるものの、内需の減少により設備投資は低調となりました。

わが国においては、中東情勢の混乱を背景に石油化学工業の景況感は悪化したものの、データセンターの建設や半導体関連の投資拡大を受けて、製造業の景況感が改善されました。

当社グループの当第1四半期の業績は、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の需要が継続する中で、圧力計の需要は比較的安定して推移し、当面在庫調整局面が続くと予想していた半導体業界における設備投資需要も急激に上向きとなった結果、半導体業界向の売上が増加いたしました。

圧力センサについては、空調管材業界向及び産業機械業界向の売上が増加し、特に半導体業界向では、データセンターの建設需要の増加等により、大幅な売上増加となりました。

米国子会社においては、米国のOEM事業が好調であり、圧力計、圧力センサともに産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストが増加し、ダイカスト製品は、自動車業界向の売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は178億83百万円（前年同期比12.6%増）となりました。損益面では、営業利益は20億42百万円（前年同期比51.6%増）となり、経常利益は受取配当金の計上等により、21億41百万円（前年同期比64.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税の計上等により、14億78百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向の保守・メンテナンス需要が増加し、産業機械業界向、F A空圧機器業界向および半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社では、産業機械業界向の売上が増加いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は94億20百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は7億70百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、自動車搭載用圧力センサの欧州での売上が減少したものの、国内においてプロセス・新エネルギー向、空調管材向、建設機械搭載用センサの売上が増加いたしました。さらに、在庫調整による需要停滞が予想されていた半導体業界向の売上も大幅な売上増加となりました。米国子会社では、産業機械業界向が好調であったことから売上が増加いたしました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は54億56百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は10億43百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器の売上は前年同期並みとなりましたが、自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテストの売上が増加しました。これらの結果、計測制御機器事業の売上高は11億7百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比1,420.5%増）となりました。

ダイカスト事業

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は、自動車生産台数の回復を背景に、売上高は14億31百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

その他事業

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、店舗賃貸収入は減少しましたが、自動車用電装品の売上は増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は4億67百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は39百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は810億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億23百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が17億50百万円、電子記録債権が10億4百万円、投資有価証券が時価評価増により14億51百万円増加したことによるものです。

負債は295億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が7億21百万円、支払手形及び買掛金が6億85百万円、繰延税金負債が4億40百万円増加したことによります。

また、純資産は515億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価増によりその他有価証券評価差額金が10億60百万円、利益剰余金が9億92百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント減少し、62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,862,632	13,503,694
受取手形、売掛金及び契約資産	9,625,898	11,376,735
電子記録債権	4,915,442	5,919,540
棚卸資産	16,341,999	16,819,494
その他	907,876	1,089,360
貸倒引当金	△292,793	△300,717
流動資産合計	45,361,056	48,408,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,237,299	3,224,295
機械装置及び運搬具（純額）	4,702,349	4,668,241
土地	4,782,983	4,823,846
リース資産（純額）	232,007	240,605
建設仮勘定	745,368	647,958
使用権資産（純額）	4,197,124	4,332,836
その他（純額）	429,953	446,558
有形固定資産合計	18,327,086	18,384,341
無形固定資産		
その他	646,638	648,435
無形固定資産合計	646,638	648,435
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888,815	11,340,174
退職給付に係る資産	1,045,710	1,063,491
繰延税金資産	377,094	401,285
その他	829,944	854,273
貸倒引当金	△1,198	△1,164
投資その他の資産合計	12,140,367	13,658,059
固定資産合計	31,114,092	32,690,836
資産合計	76,475,148	81,098,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,333	4,531,612
短期借入金	3,596,847	4,318,650
1年内返済予定の長期借入金	1,045,077	1,131,145
リース債務	739,126	700,273
未払法人税等	1,131,591	1,234,771
賞与引当金	1,525,252	1,485,356
その他	3,024,820	3,376,579
流動負債合計	14,909,050	16,778,389
固定負債		
長期借入金	4,472,578	4,012,525
リース債務	3,121,719	3,226,413
繰延税金負債	2,275,927	2,716,352
役員退職慰労引当金	119,034	116,943
株式給付引当金	62,384	68,089
退職給付に係る負債	2,316,913	2,340,548
資産除去債務	32,949	32,949
その他	58,164	213,887
固定負債合計	12,459,671	12,727,710
負債合計	27,368,722	29,506,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,504,503	4,504,503
利益剰余金	32,782,009	33,774,911
自己株式	△314,769	△314,886
株主資本合計	41,351,869	42,344,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338,591	6,399,124
繰延ヘッジ損益	28,089	66,071
為替換算調整勘定	757,890	1,145,520
退職給付に係る調整累計額	598,202	596,048
その他の包括利益累計額合計	6,722,774	8,206,764
非支配株主持分	1,031,782	1,041,424
純資産合計	49,106,426	51,592,844
負債純資産合計	76,475,148	81,098,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,879,693	17,883,986
売上原価	11,012,726	11,861,996
売上総利益	4,866,966	6,021,990
販売費及び一般管理費	3,520,050	3,979,542
営業利益	1,346,915	2,042,447
営業外収益		
受取利息	3,164	9,845
受取配当金	94,511	85,144
為替差益	—	15,159
持分法による投資利益	3,245	73,723
その他	36,890	36,967
営業外収益合計	137,812	220,840
営業外費用		
支払利息	109,953	109,590
為替差損	31,581	—
その他	39,378	12,022
営業外費用合計	180,913	121,612
経常利益	1,303,815	2,141,675
特別利益		
固定資産売却益	571,363	1,544
関係会社株式売却益	—	277,630
特別利益合計	571,363	279,175
特別損失		
固定資産売却損	25,880	4,259
固定資産除却損	3,483	0
関係会社株式評価損	—	24,851
特別損失合計	29,363	29,110
税金等調整前四半期純利益	1,845,815	2,391,740
法人税、住民税及び事業税	797,498	949,344
法人税等調整額	△42,753	△56,278
法人税等合計	754,744	893,065
四半期純利益	1,091,071	1,498,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,631	19,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047,439	1,478,920

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,091,071	1,498,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,261	1,060,837
繰延ヘッジ損益	65,347	37,981
為替換算調整勘定	△208,270	398,612
退職給付に係る調整額	△96,692	△2,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,908	△10,982
その他の包括利益合計	603,737	1,484,294
四半期包括利益	1,694,809	2,982,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651,077	2,962,910
非支配株主に係る四半期包括利益	43,731	20,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	423,461千円	438,283千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,288,710	4,919,259	852,376	1,332,085	15,392,431	487,261	15,879,693	—	15,879,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,172	561	—	6,733	49	6,782	△6,782	—
計	8,288,710	4,925,431	852,937	1,332,085	15,399,164	487,311	15,886,476	△6,782	15,879,693
セグメント利益	578,234	684,981	9,394	45,345	1,317,956	27,589	1,345,545	1,370	1,346,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,370千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,420,482	5,456,420	1,107,954	1,431,266	17,416,123	467,863	17,883,986	—	17,883,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,170	2,807	1,318	12,296	104	12,400	△12,400	—
計	9,420,482	5,464,590	1,110,761	1,432,585	17,428,419	467,967	17,896,386	△12,400	17,883,986
セグメント利益	770,401	1,043,111	142,840	46,093	2,002,447	39,216	2,041,663	784	2,042,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額784千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

片山 行央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている長野計器株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。